

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第82期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	黒田電気株式会社
【英訳名】	KURODA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 細川 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東4丁目11番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6303)－1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役常務管理統括 森 安伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井5丁目17番9号
【電話番号】	03(5764)－5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役常務管理統括 森 安伸
【縦覧に供する場所】	黒田電気株式会社 東京本社 (東京都品川区南大井5丁目17番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	194,960	287,839	326,412	285,605	229,571
経常利益 (百万円)	6,566	9,075	10,303	7,719	6,953
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,135	5,792	6,765	3,871	4,844
包括利益 (百万円)	6,159	9,015	10,458	2,488	4,118
純資産額 (百万円)	53,706	65,714	77,788	76,774	77,908
総資産額 (百万円)	109,655	134,296	144,818	114,814	117,525
1株当たり純資産額 (円)	1,637.22	1,793.62	1,976.40	1,966.29	1,999.18
1株当たり当期純利益 (円)	134.03	186.93	189.44	102.86	128.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	125.07	153.91	179.76	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	46.1	51.4	64.5	64.0
自己資本利益率 (%)	8.6	10.3	9.9	5.2	6.5
株価収益率 (倍)	8.3	8.9	10.1	16.4	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,121	5,287	△3,096	6,866	15,030
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,103	△1,117	△4,252	△1,775	△263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,644	△1,230	△1,468	△2,905	△2,777
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,265	22,843	15,204	16,836	28,236
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	3,020 〔—〕	3,763 〔602〕	4,753 〔739〕	4,159 〔633〕	3,844 〔511〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

4 第78期の臨時従業員の総数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	126,731	198,416	202,917	191,797	171,284
経常利益	(百万円)	3,775	4,703	8,132	5,394	3,727
当期純利益	(百万円)	1,850	3,026	6,242	4,154	2,929
資本金	(百万円)	6,545	8,418	10,045	10,045	10,045
発行済株式総数	(千株)	32,663	36,292	39,446	39,446	39,446
純資産額	(百万円)	38,376	44,608	53,380	54,915	55,421
総資産額	(百万円)	81,500	98,197	103,190	90,012	90,624
1株当たり純資産額	(円)	1,243.82	1,293.69	1,418.35	1,459.15	1,472.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	36.00 (16.00)	67.00 (47.00)	95.00 (47.00)
1株当たり当期純利益	(円)	59.97	97.66	174.81	110.38	77.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	55.96	80.41	165.88	—	—
自己資本比率	(%)	47.1	45.4	51.7	61.0	61.2
自己資本利益率	(%)	4.9	7.3	12.7	7.7	5.3
株価収益率	(倍)	18.6	17.1	11.0	15.3	31.1
配当性向	(%)	50.0	32.8	20.6	60.7	122.0
従業員数	(名)	357	334	327	330	324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平均臨時雇用人員数については、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。

5 第80期の1株当たり配当額36円は、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和20年10月黒田善一郎が、大阪市阿倍野区においてベークライト板等電気絶縁材料の卸売を目的として、当社の前身であります黒田商事営業所(個人経営)を創業したのに始まります。その後昭和22年3月黒田商事株式会社を設立いたしました。

設立以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年3月	黒田商事株式会社を設立
昭和22年9月	東京都品川区に東京営業所を開設、関東地区での営業を開始、その後全国各地に営業拠点を開設
昭和23年6月	黒田電気株式会社に商号を変更し、電気絶縁材料、オートメーション機器、化学材料全般の販売体制を確立
昭和24年11月	鍋島石材興業株式会社を吸収合併
昭和31年3月	株式会社桂製作所を買収し、黒田工業株式会社を設立、生産部門に進出
昭和38年9月	塗料部門を分離し、黒田工業株式会社と併合して黒田化学株式会社を設立
昭和40年9月	貿易部を新設し、海外へ販路を拡大
昭和45年11月	本社を大阪市淀川区に移転
昭和52年9月	黒田化学株式会社を合併
昭和53年7月	シンガポールにZ.クロダ (シンガポール) PTE. LTD. を設立 (現 連結子会社)
昭和54年9月	貿易部門を分離し、黒田貿易株式会社を設立
平成2年5月	タイにZ.クロダ (タイランド) CO., LTD. を設立 (現 連結子会社)
平成3年3月	タイにZ.クロダ エレクトリックCO., LTD. を設立
平成5年12月	中国に黒田電気 (上海) 有限公司を設立
平成6年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更
平成6年4月	黒田貿易株式会社を合併
平成7年11月	香港に黒田電気 (香港) 有限公司を設立 (現 連結子会社)
平成8年6月	英訳名をKURODA ELECTRIC CO., LTD. とする
平成8年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	米国にクロダ エレクトリックU. S. A. INC. を設立 (現 連結子会社)
平成11年11月	台湾に台湾黒田電器股份有限公司を設立 (現 連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年4月	黒田テクノ株式会社を設立 (現 連結子会社)
平成13年3月	中国に上海黒田貿易有限公司を設立 (現 連結子会社)
平成14年5月	中国に広州黒田電子有限公司を設立
平成15年5月	本社機構を東京都港区に移転
平成15年6月	フィリピンにクロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. を設立 (現 連結子会社)
平成15年9月	株式会社コムラテックの株式を取得し、子会社とする (現 連結子会社)
平成16年4月	大韓民国にクロダ エレクトリック コリア INC. を設立 (現 連結子会社)
平成17年5月	中国に黒田電気貿易 (無錫) 有限公司を設立
平成17年7月	中国に黒田電気 (中国) 有限公司を設立 (現 上海黒田管理有限公司)
平成17年8月	中国に天津黒田貿易有限公司を設立 (現 連結子会社)
平成17年9月	中国に大連黒田貿易有限公司を設立
平成17年9月	中国に凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司を設立 (現 連結子会社)
平成18年1月	タイにクロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD. を設立
平成18年6月	チェコにクロダ エレクトリック チェコ s. r. o. を設立 (現 連結子会社)
平成19年10月	中国に黒田電子 (深セン) 有限公司を設立 (現 連結子会社)
平成19年12月	チェコにコスモ クロダ エレクトリック s. r. o. を設立
平成20年3月	Z.クロダ (タイランド) CO., LTD. へZ.クロダ エレクトリックCO., LTD. の事業活動を統合
平成20年3月	株式会社ソーワコーポレーションの株式を取得し、子会社とする
平成20年4月	ベトナムにクロダ エレクトリック (ベトナム) CO., LTD. を設立
平成21年7月	黒田電気 (中国) 有限公司を管理性会社へ改組し、新会社 上海黒田管理有限公司として設立 (現 連結子会社)
平成21年10月	日動電工株式会社及び株式会社天満トラスの株式を取得し、子会社とする (現 連結子会社)
平成22年2月	マレーシアにクロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD. を設立 (現 連結子会社)
平成22年8月	インドにイーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD. を設立 (現 持分法適用関連会社)
平成22年8月	上海黒田貿易有限公司へ黒田電気 (上海) 有限公司を統合
平成22年12月	クロダ エレクトリック チェコ s. r. o. へコスモ クロダ エレクトリック s. r. o. を統合

年月	概要
平成23年3月	香港に黒田虹日集団（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成23年5月	本社機構を東京都品川区に移転
平成23年5月	ハイバット グローバル CO., LTD. の株式を取得し、子会社とする（現 連結子会社）
平成23年5月	ボラムテック（ベトナム）CO., LTD. は、上記ハイバット グローバル CO., LTD. の子会社であり、同社の株式を取得したため子会社とする（現 連結子会社）
平成23年6月	東莞虹日金属科技有限公司を設立（現 連結子会社）
平成23年10月	インドネシアにP.T. クロダ エレクトリック インドネシアを設立（現 連結子会社）
平成24年4月	クロダ オートテック（タイランド）LTD. の株式を取得し、子会社とする（現 連結子会社）
平成25年3月	黒田電気貿易（無錫）有限公司を閉鎖、清算
平成25年3月	天津黒田貿易有限公司へ大連黒田貿易有限公司の事業活動を統合
平成25年4月	株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社ソフィアシステムズを吸収合併し、商号を株式会社Sohwa & Sophia Technologiesとする（現 連結子会社）
平成25年5月	インドネシアのPT トリミトラ チトラハスタの株式を取得し、子会社とする（現 連結子会社）
平成25年5月	中国に合肥市精捷塑胶技術有限公司を設立（現 連結子会社）
平成25年12月	大韓民国にエコ テックウェル インベストメント Inc. を設立（現 連結子会社）
平成26年3月	Z. クロダ（タイランド）CO., LTD. へクロダ シンセイ（タイランド）CO., LTD. の事業活動を統合
平成26年4月	ナンカイ エンバイロテック Corp. の株式を取得し、子会社とする（現 連結子会社）
平成26年4月	ナンカイ メキシコ, S. A. de C. V. は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp. の子会社であり、同社の株式を取得したため子会社とする（現 連結子会社）
平成27年9月	イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD. の株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社とする
平成27年10月	インドにクロダ エレクトリック インディア PVT. LTD. を設立（現 連結子会社）
平成28年1月	メキシコにクロダ エレクトリック メキシコ S. A. de C. V. を設立（現 非連結子会社）
平成28年10月	広州黒田電子有限公司を閉鎖、清算

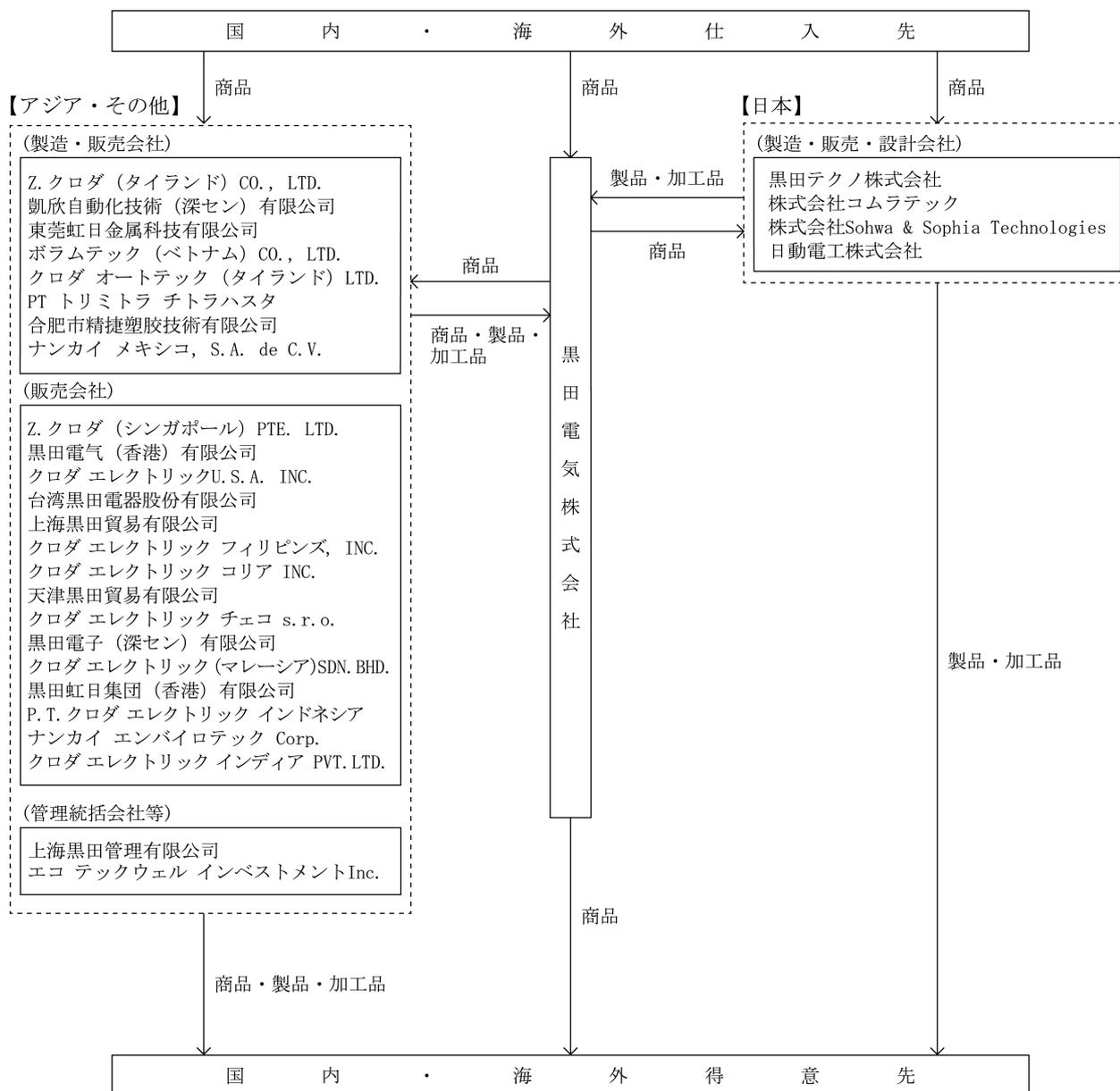
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社32社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

なお、主な連結子会社及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント	
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本	
製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	主にハードディスクドライブメーカー向けに精密金属プレス加工品、精密成型加工品、表面処理加工を行っております。また、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	アジア	
	凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司	黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。		
	東莞虹日金属科技有限公司	中国・広東省にて、金型及び金属プレス部品の製造販売を行っております。		
	ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	ベトナム・ドンナイ省にて、車載及び産業モーター用アルミダイカスト製品の製造販売を行っております。		
	クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ・アユタヤ州にて、主に自動車向け大型樹脂成形金型の製造販売及び一部自動車向けインシュレーション加工品の製造販売を行っております。		
	PT トリミトラ チトラハスタ	自動車 (2輪・4輪) 用金属プレス部品・樹脂成形品の製造及び溶接加工、並びにこれらのプレス部品・成形品の金型の製造販売を行っております。		
	合肥市精捷塑胶技術有限公司	情報通信並びに各種家電製品用の成形品、フィルム加工品等の精密部品の製造販売を行っております。		
海外関係会社	ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.	メキシコ・ティファナにて、自動車内装部品用射出成形部品の製造を行っております。	その他	
	Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	アジア	
	黒田電気 (香港) 有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオプションドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。		
	天津黒田貿易有限公司	主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。		
	黒田電子 (深セン) 有限公司	黒田電気 (香港) 有限公司において深セン市内に駐在員事務所を設置しておりますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。		
	黒田虹日集団 (香港) 有限公司	東莞虹日金属科技有限公司の金型等の販売を行っております。		
	P. T. クロダ エレクトリック インドネシア	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、インドネシアを中心に販路を拡大しております。		
	クロダ エレクトリック インドニア PVT. LTD.	主に日系企業を中心としたインド国内外の顧客に対する電気材料等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。	その他	
	クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.	欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、一般電子部品等の販売を行っております。		
	ナンカイ エンバイロテック Corp.	主に北米を中心に自動車内装部品の販売を行っております。		
	管理統括会社等	上海黒田管理有限公司	中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。	アジア
		エコ テックウェル インベストメント Inc.	不動産開発、不動産売買及び賃貸、不動産コンサルティングなどを行っております。	
	国内関係会社	製造・販売・設計会社	黒田テクノ株式会社	日本
株式会社コムラテック		液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っており、全世界の液晶メーカーに材料を供給しております。		
株式会社Sohwa & Sophia Technologies		マイコン組込み開発環境、教育機関向け実習教材システム、パーソナルアナライザなどの開発エンジニア向け製品開発、組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造を行っております。		
日動電工株式会社		電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。		

〔主な連結子会社〕



(注) 広州黒田電子有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	シンガポール	600 千シンガポールドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	タイ アユタヤ州	250,000 千タイバーツ	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売 及び製造販売、 電気・電子部品の加工販売 (表面処理)	100.0	商品の販売、商品・加工品の 購入 役員兼務1名
黒田電気(香港)有限公司	香港	4,000 千香港ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,500 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
台湾黒田電器股份有限公司	台湾 台北市	30,000 千台湾ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
黒田テクノ株式会社	横浜市港北区	200 百万円	自動機械、その他製品の製 造販売	100.0	自動機械、その他製品の購 入、商品の販売 役員兼務2名
上海黒田貿易有限公司 (注1)	中国 上海市	13,540 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン ラグナ州	10,542 千フィリピンペソ	電気材料、半導体、その他 商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
株式会社コムラテック	大阪府東大阪市	100 百万円	液晶用特殊版材の製造販売	100.0	商品の販売、製品の購入 役員兼務2名
クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国 ソウル市	750 百万ウォン	電気材料、一般電子部品、 その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
上海黒田管理有限公司	中国 上海市	4,500 千米ドル	中国におけるグループ内企 業への管理・業務サービス の提供	100.0	役員兼務1名
天津黒田貿易有限公司	中国 天津市	200 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
凱欣自動化技術(深セン) 有限公司	中国 広東省	1,000 千米ドル	自動機械、その他製品の製 造販売	100.0 (100.0)	商品の販売、製品の購入
クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	チェコ プラハ	61,045 千チェココルナ	電気材料、一般電子部品、 その他商品の卸売	100.0	商品の販売 役員兼務1名
黒田電子(深セン)有限公司	中国 広東省	300 千米ドル	電気材料の卸売	100.0 (100.0)	商品の販売
株式会社Sohwa & Sophia Technologies	川崎市麻生区	497 百万円	回路設計、電子機器の開 発、CADソフト開発販売	57.3	製品の購入 役員兼務3名
日動電工株式会社	大阪市北区	190 百万円	電設資材、電力資材等の製 造販売	69.2 (58.3)	商品の販売、製品の購入 役員兼務1名
株式会社天満トラスト	大阪市淀川区	15 百万円	有価証券の保有管理	100.0	—
クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	マレーシア スランゴ州	1,000 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 半導体、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
黒田虹日集団(香港) 有限公司	香港	100 千香港ドル	金型等の外貨建て販売	55.0 (55.0)	役員兼務1名
東莞虹日金属科技有限公司	中国 広東省	8,000 千米ドル	金型及び金属プレス部品の 製造販売	55.0 (55.0)	役員兼務1名
ハイバット グローバル CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	50 百万ウォン	有価証券の保有管理	91.0	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省	4,000 千米ドル	アルミダイカスト製品の製 造販売、アッセンブリー、 部品・材料の販売	91.0 (91.0)	資金の貸付、製品の購入 役員兼務1名
P. T. クロダ エレクトリック インドネシア	インドネシア ブカシ市	500 千米ドル	電気材料、一般電子部品、 その他商品の卸売	70.0 (70.0)	商品の販売、商品の購入
クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ アユタヤ州	176,000 千タイバーツ	大型樹脂成形金型の製造販 売、フィルム加工品等の製 造販売	100.0	商品の販売、製品の購入 役員兼務1名
ソーワ マレーシア SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	5,600 千リンギット	回路設計、電子機器の開 発、CADソフト開発販売	57.3 (57.3)	役員兼務2名
PT トリミトラ チトラハスタ	インドネシア ブカシ市	8,000 百万ルピア	金属プレス部品、樹脂成型 品、金型の製造販売及び溶 接加工品の製造販売	65.5	—
合肥市精捷塑胶技術有限公司	中国 安徽省	4,000 千米ドル	成形品、フィルム加工品等 の製造販売	100.0 (100.0)	役員兼務1名
エコ テックウェル インベストメント Inc. (注1)	韓国 慶尚南道金海市	30,000 百万ウォン	不動産開発、不動産売買及 び賃貸、不動産コンサルテ ィング	100.0	役員兼務2名
ナンカイ エンバイロテック Corp.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	自動車用内装部品の販売	100.0	役員兼務2名
ナンカイ メキシコ, S.A. de C. V.	メキシコ合衆国 ティファナ	50,000 メキシコペソ	自動車用内装部品用 射出成形部品の製造販売	100.0 (100.0)	役員兼務2名
クロダ エレクトリック インド PVT. LTD.	インド ハリヤーナー州	130 百万ルピー	電気材料、その他商品の卸 売	100.0	商品の販売
(持分法適用関連会社) イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	インド マハラシュトラ州	1,205 百万ルピー	樹脂成形品の製造販売、ア ッセンブリー、部品・材料 の販売	49.0	資金の貸付 保証債務 役員兼務1名

- (注) 1 上海黒田貿易有限公司、エコ テックウェル インベストメント Inc. は、特定子会社であります。
- 2 上記子会社等は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 3 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合であり、内数であります。
- 4 広州黒田電子有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	741 (59)
アジア	2,717 (424)
その他	386 (28)
合計	3,844 (511)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 当連結会計年度において、「その他」セグメントにおける従業員数が前連結会計年度の末日と比して232名減少しております。
主な要因は、ナンカイ メキシコ, S. A. de C. V. の生産計画に伴う適正人員への調整によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
日本	324	41.4	15.2	6,948

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な米国経済や継続的な政府・日銀による金融政策を背景に、企業収益及び雇用環境に底堅さがみられるものの、英国のEU離脱、米国での新政権発足など、世界経済の先行き不透明感が高まる中、為替相場や株式市場が安定感を欠き、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、自動車関連ビジネスは堅調に推移しましたが、液晶関連ビジネスは取引先の事業方針変更の影響を受け期末にかけて大きく変化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,295億71百万円（前期比19.6%減）、営業利益は70億88百万円（前期比12.6%減）、経常利益は69億53百万円（前期比9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億44百万円（前期比25.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、大型液晶の受注減少、ハードディスクドライブ向け部品・製造設備の受注が減少し、前年実績を下回りました。この結果、売上高は1,692億64百万円（前期比11.7%減）、営業利益は44億11百万円（前期比23.2%減）となりました。

アジアにおいては、主に中国市場におけるスマートフォン向け中小型液晶関連ビジネスの大幅な受注減少により、前年実績を下回りました。この結果、売上高は551億9百万円（前期比36.4%減）、営業利益は24億69百万円（前期比11.4%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は51億98百万円（前期比29.7%減）、営業利益が25百万円（前期は営業損失1億33百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、282億36百万円と前連結会計年度と比べ113億99百万円の増加（67.7%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、150億30百万円の資金の増加（前期比81億64百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益70億14百万円に対して、法人税等の支払額21億96百万円等の減少要因があったものの、たな卸資産の減少額42億70百万円、仕入債務の増加額23億53百万円、減価償却費22億43百万円、売上債権の減少額15億69百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億63百万円の資金の減少（前期比15億11百万円の支出減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入20億50百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出13億88百万円、定期預金の預入による支出8億19百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億77百万円の資金の減少（前期比1億28百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払額25億21百万円等の減少要因があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	12,681	86.0
アジア	15,625	96.7
その他	2,342	77.7
合計	30,648	90.4

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	12,802	90.3	1,110	85.4
アジア	15,468	92.9	3,654	96.5
その他	2,204	71.2	57	25.5
合計	30,475	89.8	4,822	90.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	169,264	88.3
アジア	55,109	63.6
その他	5,198	70.3
合計	229,571	80.4

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	29,825	10.44	31,925	13.91

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様が必要としているサービスを間断なく、適時・的確に提供することにより企業価値を高め、エレクトロニクス業界の発展に寄与するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指す」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、当社グループは一貫した顧客密着型のビジネス展開を行い、生産用部品・材料のサプライヤーとしてさまざまな付加価値を提供しております。さらに、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築することで、経済環境や取引先企業の変化に即応するお客様視点での最適ソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年5月に新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画の最終年度に当たる平成32年3月期「連結売上高1,800億円、連結営業利益88億円、営業利益率4.9%」を中期の経営指標と定めております。

また、当社グループの中長期的な「目指すべき姿」として、営業利益100億円を安定的に稼ぎ出せる事業基盤を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境及び取引先の事業構造・調達方針・販売方針が激変いたしました。このような状況の下、当社の強みを活かした事業成長戦略を具現化した新中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期）を策定いたしました。

新中期経営計画の基本方針を、「営業利益率の改善による営業利益の増加」と定め、安定的に収益を創出する事業基盤の構築を目指し、経営資源の最適配分を行い、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成27年5月に発表した中期経営計画において、平成30年3月期に売上高4,000億円、営業利益130億円の達成を目指してまいりましたが、取引先の事業方針変更の影響を受けたことにより国内外の液晶関連ビジネスの減少があり、当社グループの売上高は、当初予想を下回る見通しとなりました。この環境変化を受けて、中期経営計画の見直しを行い、平成29年5月に「新中期経営計画」として発表いたしました。

新中期経営計画では、「変化と創造」～「これから」という視点で物事を考え、すべての取り組みに「こだわり」をすてる～をスローガンに、次の項目を、今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

- ① 既存事業モデル改善の継続
- ② 次の本業（新規事業）の創造
- ③ 本社機能のスリム化・再構築

なお、平成28年12月22日にSamsung Electronics Co., Ltd.によりなされた仲裁申立（申立額4億29百万米ドル）につきましては、引続き仲裁手続きを通じて、取引の経緯、関連する事実等に基づき、当社の正当性を主張してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向等に関するリスク

当社グループは、顧客密着型のビジネス展開を行い、生産用部品・材料のサプライヤーとして広範囲な産業に供給しており、世界的な需給環境の変動や取引先の購買方針の変更等により、当社グループの取扱商品あるいは取扱製品に対して、需要が短期間に減退する可能性があります。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら商品や製品の需要が急速に減少あるいは価格が下落した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

(2) 為替相場の変動等に関するリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受けます。外国通貨建て取引については、月次単位で為替予約等によるリスク回避の措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟に関するリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産、労務、製造物責任、環境等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

(4) 法規制、内部統制に関するリスク

当社グループは内部統制体制の整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めていますが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

(5) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは、アジア・北米・欧州など海外で広く事業を展開していますが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

- ①進出先における政府の不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
- ②予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ③テロ・紛争等による社会的混乱
- ④雇用情勢等の変化

(6) 自然災害等に関するリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、大規模な自然災害や予期せぬ事故等が発生し、サプライチェーンの混乱や業務の停止が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な仕入先等の契約は、次のとおりであります。

仕入先	取扱商品	契約の種類	契約期間
シャープ(株)	電子部品	売買契約	昭和50年8月1日から1カ年間。 ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友スリーエム(株)	コネクタ、工業用・電気用テープ、接着剤、静電気対策品、フレキシブル永久磁石及びそれらの関連商品	特約店基本契約	昭和57年9月1日から1カ年間。 ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友ベークライト(株)	フェノール樹脂積層板、成形材料、プリント回路積層板	販売店契約	昭和39年4月1日から1カ年間。 ただし、期間満了時に解約の意思表示がなされない限り自動更新。
住友電気工業(株)	電子ワイヤーを中心としたチューブ・電線類及びその付属品	特約販売契約	平成8年3月19日から1カ年間。 ただし、期間満了の3カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
D I C(株)	成形樹脂	売買取引基本契約	平成8年3月1日から常時1カ月前の事前通知で解約されるまで。
(株)リテルヒューズ	エレクトロニクス市場用ヒューズ他	代理店契約	平成12年6月20日から1カ年間。 ただし、期間満了の30日前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は933億80百万円と前連結会計年度末に比べ29億98百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品41億20百万円、受取手形及び売掛金23億65百万円の減少があったものの、現金及び預金100億2百万円の増加があったためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は241億44百万円と前連結会計年度末に比べ2億88百万円の減少となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は367億6百万円と前連結会計年度末に比べ14億75百万円の増加となりました。主な要因は、電子記録債務12億76百万円の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は29億11百万円と前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る負債35百万円の減少があったものの、繰延税金負債1億40百万円の増加があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は779億8百万円と前連結会計年度末に比べ11億33百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定10億51百万円、非支配株主持分1億3百万円の減少があったものの、利益剰余金23億23百万円の増加があったためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は2,295億71百万円、売上総利益は226億33百万円、販売費及び一般管理費は155億45百万円、営業利益は70億88百万円となりました。営業外損益は1億35百万円の損失計上となりました。

その結果、経常利益は69億53百万円となり、売上高経常利益率は3.0%となりました。

また、特別利益は1億63百万円、特別損失は1億1百万円となり、税金等調整前当期純利益は70億14百万円となりました。特別損失の主なものは仲裁関連費用64百万円、固定資産除却損37百万円であります。法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は48億44百万円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、282億36百万円と前連結会計年度と比べ113億99百万円の増加（67.7%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、150億30百万円の資金の増加（前期比81億64百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益70億14百万円に対して、法人税等の支払額21億96百万円等の減少要因があったものの、たな卸資産の減少額42億70百万円、仕入債務の増加額23億53百万円、減価償却費22億43百万円、売上債権の減少額15億69百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億63百万円の資金の減少（前期比15億11百万円の支出減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入20億50百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出13億88百万円、定期預金の預入による支出8億19百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億77百万円の資金の減少（前期比1億28百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払額25億21百万円等の減少要因があったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、機械装置等の取得を中心に19億21百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における、工具、器具及び備品の取得等に総額8億64百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性向上を目的とした海外製造子会社の加工設備増強等に総額10億11百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社における生産設備増強等に46百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	日本	統括業務施設	410	2	486 (1,665)	—	1,899	2,798	61
東京 (東京都品川区) 他22拠点 (注)2、3、4	日本	販売設備	810	13	811 (3,598)	357	101	2,094	263

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価方法等につきましては、連結貸借対照表関係の注記事項に記載しております。

4 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
日本	事務処理用電算機システム	13
日本	車輛	44

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒田テクノ(株) (横浜市港北区)	日本	電子部品 製造設備	205	8	431 (3,279)	—	6	651	28
(株)コムラテック (大阪府東大阪市)	日本	電気材料 製造設備	846	60	502 (5,224)	—	57	1,466	99
(株)Sohwa & Sophia Technologies (川崎市麻生区)	日本	回路設計 設備	234	—	469 (4,419)	4	103	811	158
日動電工(株) (大阪市北区)	日本	電設資材等 製造設備	259	128	990 (8,067)	—	147	1,525	132

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
黒田テクノ(株)	日本	電子部品 製造設備	5
(株)コムラテック	日本	電気材料 製造設備	9
(株)Sohwa & Sophia Technologies	日本	回路設計設備	18
日動電工(株)	日本	電設資材等 製造設備	17

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Z.クロダ (タイランド)CO.,LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	972	437	131 (25,316)	0	23	1,564	441
クロダ オートテック (タイランド)LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	229	1,174	186 (28,168)	36	8	1,634	251
ボラムテック (ベトナム) CO.,LTD. (ベトナム ドンナイ省) (注)2	アジア	加工設備	231	508	— (22,839)	—	64	805	694
東莞虹日金属科技有限公司 (中国 広東省)	アジア	生産設備	185	942	— (—)	239	133	1,501	424
PT トリミトラ チトラハスタ (インドネシア プカシ市)	アジア	製造設備	332	335	276 (67,667)	91	356	1,393	480
合肥市精捷塑胶技術有限公司 (中国 安徽省)	アジア	製造設備	—	188	— (—)	32	18	239	182
ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V. (メキシコ合衆国 ティファナ) (注)3	その他	生産設備	43	75	— (—)	85	3	207	370

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。なお、賃借している土地の面積については〈 〉で外書しております。

3 ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.には、ナンカイ エンバイロテック Corp.の所有資産及び従業員数も含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の改修等

記載すべき重要な設備の改修等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	3,628	36,292	1,872	8,418	1,872	8,640
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	3,154	39,446	1,627	10,045	1,627	10,267

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)	—	31	22	87	170	7	7,650	7,967	—
所有株式数 (単元)	—	55,144	2,506	88,018	92,997	45	155,518	394,228	23,362
所有株式数 の割合(%)	—	13.99	0.64	22.33	23.59	0.01	39.44	100.00	—

(注) 1 自己株式1,811,271株は「個人その他」に18,112単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村 絢 常任代理人 三田証券株式会社	Cuscaden Walk, Singapore (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	3,722	9.43
中島 章智	東京都中野区	3,562	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,521	8.92
株式会社レノ	東京都渋谷区東3丁目22-14	3,484	8.83
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	3,213	8.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	910	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	908	2.30
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	670	1.69
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385151 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	487	1.23
計	—	21,081	53.44

(注) 1 上記大株主以外に、当社が1,811,271株(4.59%)を自己株式として保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,257千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 807千株

3 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成28年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,267	3.21
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・パーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル7階(日本における営業所)	254	0.65
計	—	1,521	3.86

4 平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成29年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	588	1.49
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	80	0.20
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	419	1.06
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	363	0.92
計	—	1,452	3.68

- 5 平成29年3月29日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社レノから、平成29年3月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度末における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社レノ	東京都渋谷区東三丁目22番14号	3,484	8.83
野村絢	カスカーデン ウォーク、シンガポール Cuscaden Walk, Singapore	3,750	9.51
中島章智	東京都中野区	3,562	9.03
鈴木俊英	千葉県市川市	100	0.25
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東三丁目22番14号	2,946	7.47
計	—	13,843	35.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,811,200	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,611,600	376,116	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 23,362	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	—	—
総株主の議決権	—	376,116	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,811,200	—	1,811,200	4.59
計	—	1,811,200	—	1,811,200	4.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	126	0
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,811,271	—	1,811,331	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は定款において、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、また併せて中間配当及び期末配当の年2回の配当ができる旨を定めております。

当社は、従前より株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としておりますが、平成27年7月10日付「株主還元方針の策定に関するお知らせ」において、次のとおり当社中期計画期間中（平成27年度～平成29年度）に適用する株主還元方針を開示しております。また平成29年5月に発表した当社の新中期経営計画においても本株主還元方針を継続いたします。

①「親会社株主に帰属する当期純利益」の50%相当分に対しては配当性向30%とし、70%は成長投資に振り向けます。

②「親会社株主に帰属する当期純利益」の残り50%相当分に対しては、その時点の経済情勢や当社の資金需要を総合的に判断して、配当性向を50%～100%の間で決定いたします。

かかる具体的方針の策定に伴い各期における配当性向は、40%～65%の水準となりますが、当社グループの財務状況等を踏まえ総合的に判断し、当期の期末配当につきましては、1株につき48円とさせていただきます、年間配当金はこれに第2四半期末配当金47円を加え、1株につき95円の配当を実施いたしました。

これに伴い、当期の配当性向（連結）は73.8%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日	1,768	47
平成29年5月15日	1,806	48

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,150	1,751	1,978	2,723	2,601
最低(円)	772	1,044	1,415	1,407	1,552

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	2,050	2,312	2,393	2,427	2,370	2,601
最低(円)	1,905	1,980	2,279	2,310	2,232	2,328

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員	細川 浩一	昭和32年5月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年10月 第六ビジネスユニット長 平成17年4月 戦略製品本部カンパニー長 平成17年4月 海外営業本部第二海外統括部長 平成18年10月 第五営業本部副本部長 平成19年2月 広州黒田電子有限公司董事長 平成19年6月 執行役第五営業本部副本部長 平成20年4月 黒田電気(香港)有限公司董事長 平成20年6月 執行役第一営業本部副本部長 黒田電子(深セン)有限公司董事長 平成21年10月 執行役中国・アジア担当 平成22年4月 執行役海外事業本部長 兼グローバル戦略室長 平成22年8月 天津黒田貿易有限公司董事長 平成23年4月 執行役経営企画室長兼グローバル戦略室長 平成24年4月 執行役常務海外統括兼グローバル戦略室長 平成24年12月 執行役常務海外統括兼グローバル戦略室長 兼第三海外本部長 平成24年12月 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 代表取締役社長 平成26年4月 代表執行役社長 平成26年6月 取締役兼代表執行役社長(現任)	(注) 2	15
取締役	報酬委員	森 安伸	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 経理部副部長 平成18年10月 経理部長 平成19年2月 黒田電気(中国)有限公司(現:上海黒田 管理有限公司) 董事長(現任) 平成19年6月 執行役経理部長 平成21年4月 執行役第一管理本部長兼経理部長 平成24年4月 執行役第一管理本部長兼グローバル管理部長 平成27年4月 執行役第一管理本部長 平成28年1月 執行役第一・第二管理本部長 平成29年4月 執行役常務管理統括 平成29年6月 取締役兼執行役常務管理統括(現任)	(注) 2	2
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	常山 邦雄	昭和22年11月5日生	昭和48年10月 辻監査法人(後のみずぎ監査法人)入所 昭和55年9月 武蔵監査法人 (現:新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 常山公認会計士事務所開業 常山公認会計士事務所所長就任(現任) 昭和63年4月 常山邦雄税理士事務所開業 常山邦雄税理士事務所所長就任 平成17年10月 トップリート投資法人監督役員就任 平成24年3月 税理士法人常山総合会計事務所設立 社員就任(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会 委員長 指名委員 監査委員	岡田重俊	昭和25年4月16日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社入社 平成7年10月 Honda of the UK Manufacturing Ltd. 品質管理部部長 平成11年6月 本田技研工業株式会社 部品事業本部品質保証室室長 平成14年3月 本田技研工業株式会社退職 平成14年4月 日信工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役常務執行役員品質担当 平成18年4月 同社取締役常務執行役員生産本部長 兼東アジア地域本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員経営管理本部長 兼米欧州地域本部長 平成21年6月 同社取締役退任・同社顧問就任 平成22年4月 日信工業株式会社退職 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 1、2	—
取締役	指名委員会 委員長 報酬委員 監査委員	山下淳	昭和33年3月5日生	昭和63年4月 第二東京弁護士会登録 昭和63年4月 田中・高橋法律事務所入所 平成9年1月 同事務所パートナー弁護士就任 平成13年5月 田中・秋田法律事務所（現：クリフォードチ ャンス法律事務所外国法共同事業）入所 同事務所パートナー弁護士就任 平成23年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所同事 務所パートナー弁護士就任 平成26年10月 ゾンデルホフ&アインゼール法律特許事務所 入所同事務所パートナー弁護士就任（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 1、2	—
取締役	監査委員会 委員長	篠秀一	昭和24年12月1日生	昭和48年4月 山一證券株式会社入社 昭和60年5月 株式会社日本インベスターズサービス （現：株式会社格付投資情報センター）出向 格付第一部主席アナリスト 昭和62年9月 山一證券復帰、引受企画部総務課長 平成5年5月 山一證券株式会社大阪証券引受部長 平成10年4月 積水化学工業株式会社入社 総務部、財務部、広報部など担当 平成14年3月 同社コーポレートコミュニケーション部 IRグループ長 平成20年3月 同社コーポレートコミュニケーション部長 平成22年6月 同社常勤監査役就任、積水樹脂株式会社 社外監査役並びに株式会社積水工機製作所 社外監査役就任 （以上全て平成26年6月退任） アルメタックス株式会社社外監査役就任 （平成24年6月退任） 平成26年7月 積水化学工業株式会社顧問、 セキスイ保険サービス株式会社監査役就任 （以上全て平成27年6月退任） 平成27年6月 株式会社ギガプライズ社外取締役就任（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任） 平成29年3月 プルーデント・ジャパン・ホールディングス 株式会社監査役就任（現任）	(注) 1、2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	安延 申	昭和31年2月5日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成10年7月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年6月 平成28年4月 平成29年6月	通商産業省入省 同省機械情報産業局情報処理振興課長 同省機械情報産業局電子政策課長 ウッドランド株式会社代表取締役社長 フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役社長 SGシステム株式会社代表取締役社長 一橋大学商学部商学研究科大学院 (ビジネススクール) 客員教授 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 1、2	—
計							19

- (注) 1 取締役 常山 邦雄氏、岡田 重俊氏、山下 淳氏、篠 秀一氏及び安延 申氏は、会社法第2条第15号に定める資格要件を満たす社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社の委員会体制については、次のとおりであります。

指名委員会	委員長 委員	山 下 淳 細 川 浩 一	常 山 邦 雄	岡 田 重 俊
報酬委員会	委員長 委員	岡 田 重 俊 森 安 伸	常 山 邦 雄	山 下 淳
監査委員会	委員長 委員	篠 秀 一 常 山 邦 雄	岡 田 重 俊	山 下 淳

- 4 法令に定める社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠社外取締役1名を選任しております。補欠社外取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
六 車 明	昭和27年6月9日生	昭和53年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 平成元年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成26年1月 平成29年4月	東京地方裁判所判事補 高松家庭裁判所判事補 法務省刑事局付検事 東京地方裁判所判事 仙台地方裁判所判事 東京高等裁判所判事職務代行 東京高等裁判所判事 総理府公害等調整委員会事務局審査官 東京高等裁判所判事 慶應義塾大学法学部助教授 慶應義塾大学法学部教授 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 第二東京弁護士会登録 慶應義塾大学大学院法務研究科 グローバル法務専攻教授 (現任)	(注)	—

(注) 補欠社外取締役の任期は、就任した時から退任した社外取締役の任期満了の時までであります。

- 5 平成29年6月29日開催の定時株主総会終了後の取締役会において、以下のとおり代表執行役が異動いたしました。

代表執行役の異動

氏名 (生年月日)	役職名		所有株式数 (千株)
	異動後	異動前	
金子 孝 (昭和22年6月7日)	上席顧問	取締役兼代表執行役会長	27

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	最高経営 責任者兼 最高執行 責任者	細川 浩一	(1)取締役の状況参照	(1)取締役の状況参照	(注)	15
執行役専務	国内統括	村上 正三	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年9月 営業本部第一ビジネスユニット長 平成16年11月 黒田電気(香港)有限公司董事長 平成17年4月 執行役員営業本部副本部長 平成18年4月 執行役員国内営業本部ビジネスユニット 統括部長 平成18年6月 執行役第四営業本部長 平成19年2月 大連黒田貿易有限公司董事長 平成19年4月 黒田電気(上海)有限公司董事長 平成19年6月 執行役常務第四営業本部長 平成21年4月 執行役常務営業統括 平成21年6月 執行役専務営業統括 平成23年4月 執行役専務営業統括兼東日本営業本部長 平成24年4月 執行役専務国内統括兼東日本営業本部長 平成27年4月 執行役専務国内統括(現任) 平成28年4月 天津黒田貿易有限公司董事長	(注)	19
執行役常務	第二海外 統括	中江 良範	昭和28年6月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 経営戦略室長 平成21年7月 業務執行役員経営企画部長 平成23年3月 ㈱コムラテック代表取締役社長 平成23年4月 執行役 平成26年4月 執行役常務経営戦略本部長 平成27年4月 執行役常務海外統括 平成27年4月 天津黒田貿易有限公司董事長 平成28年4月 執行役常務第三海外本部長 平成29年4月 執行役常務第二海外統括(現任)	(注)	5
執行役常務	管理統括	森 安伸	(1)取締役の状況参照	(1)取締役の状況参照	(注)	2
執行役	中部第一 営業 本部長	山本 恵生	昭和32年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部第一ビジネスユニット長 平成18年4月 業務執行役員第一ビジネスユニット長 平成18年10月 業務執行役員第四営業本部副本部長 平成21年4月 業務執行役員第四営業本部長 平成21年6月 執行役第四営業本部長 平成21年10月 執行役東日本営業本部長兼第二営業部長 平成22年8月 大連黒田貿易有限公司董事長 平成23年4月 執行役第二海外本部長 平成25年4月 執行役中部営業本部長 平成29年4月 執行役中部第一営業本部長(現任)	(注)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	第一海外統括	中山 浩三	昭和36年1月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 国内営業本部第六ビジネスユニット長 平成19年12月 第四営業本部黒田電気(香港)有限公司董事総経理 平成21年7月 業務執行役員黒田電気(香港)有限公司董事総経理 平成21年10月 業務執行役員中国・アジア副担当兼黒田電気(香港)有限公司董事総経理 平成24年4月 業務執行役員第一海外本部長兼黒田電気(香港)有限公司董事長兼総経理 平成26年4月 業務執行役員海外副統括 平成28年1月 業務執行役員第二海外本部長兼Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.代表取締役社長 平成29年4月 執行役第一海外統括(現任)	(注)	2
執行役	東日本営業本部長	春日 哲也	昭和34年7月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.代表取締役社長 平成17年12月 中国本部広州黒田電子有限公司総経理 平成19年4月 第四営業本部黒田電気(上海)有限公司董事総経理 平成21年10月 中国・アジア副担当兼黒田電気(上海)有限公司董事総経理 平成21年12月 上海黒田貿易有限公司董事長 平成22年10月 海外事業本部海外第三部長 平成23年4月 東日本営業本部第二営業部長 平成24年4月 グローバル戦略室副室長兼海外営業部長 平成25年4月 事業推進本部HA・産機事業推進部長 平成27年4月 東日本営業本部第一営業部長 平成28年4月 業務執行役員東日本営業本部長 平成29年4月 執行役東日本営業本部長(現任)	(注)	1
執行役	西日本営業本部長	松田 昌三	昭和36年7月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 Z.KURODA ELECTRIC Co.,LTD.取締役社長 平成17年2月 上海黒田貿易有限公司董事総経理 平成17年7月 黒田電気貿易(無錫)有限公司董事総経理 平成20年10月 第四営業本部第三ビジネスユニット長 平成21年10月 西日本営業本部第三営業部長 平成28年4月 業務執行役員西日本第一営業本部長 平成29年4月 執行役西日本営業本部長(現任)	(注)	0
計						66

(注) 執行役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、経営における透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、会社法の定める指名委員会等設置会社制度を採用しております。

当社は「会社の持続的な成長と中・長期的な企業価値の創出」を事業活動の根幹と捉えております。「持続的」とは、企業価値を短期的な経済的利益の追求にとどめず、中・長期的に企業価値を高めることであり、単なる株価対策ではなく、従業員の勤労意欲と能力を引上げ、顧客・取引先・産業界・社会に対し、明確な付加価値を提供することが企業としての基礎であり、結果として株主にとっての資産価値の形成・向上につながると考えております。

この本旨と取組みを企業統治の点から実現するために、重要な機能を社外取締役が過半数を占める委員会に経営監視を委ね、迅速で効率的な業務執行を図るために執行役へ執行機能を委譲する指名委員会等設置会社制を採用しております。

業務執行機関である代表執行役を含む執行役に対しては、取締役会決議に基づく執行役会規程、職務権限規程のほか、職位・業務内容に応じた決裁権限及びその運用方法について定めた職務権限基準を制定することにより、各々の権限と責任範囲を明らかにしております。また、取締役会にて執行役の業務執行状況についての報告を求めることにより、取締役会の経営監督機能の有効性を図っております。定例及び臨時に開催される執行役会に監査委員である取締役が出席し、情報収集にあたり、審議状況について直近の監査委員会にて報告を行うことにより、各監査委員は業務執行上の課題を認識し、意思決定プロセスの監視に取組んでおります。

また、平成18年6月29日に開催した取締役会におきまして、会社法により求められている「業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システム構築に関する決議を行い、その後、平成27年10月30日に開催した取締役会におきまして一部改定を行いました。

② 内部監査及び監査委員会監査

内部監査部門を代表執行役に直属する監査室に設置し専属の人員3名を配置して、公正かつ客観的な見地において当社グループの監査を実施しております。また、期別監査結果に関して、監査委員及び会計監査人と意見交換を行い監査の充実に努めております。

監査委員は4名で、社外取締役4名という構成であり、うち1名が監査委員長を兼ねております。各監査委員は取締役会に出席し、経営の執行状況を把握しております。また、監査委員及び監査委員会は、会計監査人及び内部監査部門との緊密な連携を保ち、相互の認識の共有が監査委員会の実効性向上に有益であることから、会計監査人及び内部監査部門から定期的な状況報告を受けるとともに、意見交換を行っております。具体的には、会計監査人と期首にあたって監査計画説明会、期中及び期末に監査結果についての監査報告会を開催するほか、第1四半期、第2四半期及び第3四半期についてはレビュー結果を受け、金融商品取引法に基づく監査については監査結果報告を受けております。

なお、監査委員のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、投資法人の監督役員の経験など、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査委員会の決定により監査委員会の業務を補助すべき部門として法務部門に監査委員会事務局を設置し、同部門担当者1名を補助すべき使用人としております。

③ 社外取締役

当社は、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値向上に寄与する役割・責務を果たし得る資質を備えた社外取締役の選任基準として、関係法令等に定める要件に加え、以下の「社外取締役候補者の資質、多様性、適格性に関する方針・基準」を設定しております。

- (1) その資質として、企業経営、コーポレート・ガバナンス、企業財務・会計や法律・法制度に精通する者かつ、優れた人格、見識、能力及び豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者で、後述の「社外取締役候補者の独立性判断基準」を充足する者を、指名委員会が選出します。
- (2) 当社は、社外取締役の構成としても多様性の確保を推進していく方針ですが、現時点では専門分野の多様性確保を重視しています。
- (3) 反社会的勢力との関わりや倫理観が疑われるような経歴や、係争事実がある者は、候補者としての適格性に問題があるとみなします。

また、当社は、社外取締役が一般株主との利益相反のおそれがない独立的な立場から経営の監督機能を果たすため、以下の「社外取締役候補者の独立性判断基準」を設定し、これらを充足することとしています。

- (1) 現在または過去に当社または当社の連結子会社において取締役（社外取締役を除く）・監査役（社外監査役を除く）・執行役・執行役員または使用人でなく、過去においても当社の取締役（社外取締役を除く）・監査役（社外監査役を除く）・執行役・執行役員または使用人であったことがないこと。
- (2) 過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の大株主（総議決権の10%以上の株式を実質的に保有する株主）またはその2親等以内の親族でないこと。当該大株主が法人の場合はその役職員またはその2親等以内の親族でないこと。
- (3) 当社が大株主である法人の役職員であったことはないこと。
- (4) 当社の主要な取引先法人（直前事業年度及び過去3事業年度における当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先（その親会社及び重要な子会社を含む）の連結売上高の2%以上を占めている法人）の役職員でないこと。
- (5) 当社から多額の寄付（過去3事業年度の平均で年間1,000万円または寄付先の連結売上高もしくは総収入の2%のいずれか大きい額以上の金額）を受けている法人・団体等の理事その他の役職員でないこと。
- (6) 当社との間で、取締役・監査役・執行役または執行役員を相互に派遣していないこと。
- (7) 過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の現任会計監査人の代表社員、社員、パートナーまたは従業員であったことがないこと。
- (8) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭（過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高の2%以上を超えること）その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等でないこと。
- (9) 当社の取締役・執行役及び部長職以上の幹部職使用人の配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を一にする者ではないこと。
- (10) 当社の大株主が、過去または現在において株主提案によって社外取締役候補者として指名した者でないこと。
- (11) 再選された場合に社外取締役の在任期間が、原則として連続6年以上となる候補者でないこと。

社外取締役 常山 邦雄氏は、公認会計士・税理士として企業会計に関する造詣が深く、また、投資法人の監督役員としての経験など、幅広い知識と経験を有しております。今後、新たな中期経営計画の進展に伴い、取締役会が、適正な事業管理を行うにあたり、同氏が持つ財務・会計に関する相当程度の知見が必要であると判断し、社外取締役として選任しております。なお同氏が所長を務める常山公認会計事務所及び社員を務める税理士法人常山総合会計事務所と当社とは特別の関係はありません。

社外取締役 岡田 重俊氏は、企業における経営及び実務に関する豊富な経験に基づき、当社の従来の枠組みにとらわれることのない実践的な視点から当社取締役会において適切な提言を行い、適切な意思決定及び経営監督に貢献いただいております。当社が新たな中期経営計画において重点事業として位置づける自動車関連事業分野においても、客観的かつ専門的な視点から貢献いただけると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役 山下 淳氏は、弁護士として企業法務分野に造詣が深く、豊富な実務経験と幅広い知識を有しており、当社取締役会において、的確かつ重要な提言を行い、当社経営の透明性、公正性の確保及び向上に重要な役割を果たしております。今後、新たな中期経営計画の進展に基づき、当社のコーポレート・ガバナンスの向上、適正な事業運営を行うにあたり、今後も取締役会において同氏が有する法務分野における知見に基づく的確な提言を行っていただくことが必要であると判断し、社外取締役として選任しております。なお同氏がパートナー弁護士を務めるゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所と当社とは特別の関係はありません。

社外取締役 篠 秀一氏は、今後、当社の新たな中期経営計画の進展に伴い、企業における豊富な経営、監査監督及び実務に関する幅広い知見と経験を有することから、経営の透明性の確保、当社に求められるコーポレート・ガバナンスの更なる向上など、事業分野及びコーポレートファイナンス全般にわたる適正な管理に向け、客観的かつ専門的な視点から貢献いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお同氏が社外取締役を務める株式会社ギガプライズ及び監査役を務めるブルーデント・ジャパン・ホールディングス株式会社と当社とは特別の関係はありません。同氏は、当社の株式1,000株を有しておりますが、これ以外に人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係は有していません。

社外取締役 安延 申氏は、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有しておらず、また同氏の兼職先と当社との間にも人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について特別な関係は有していません。

社外取締役5名のうち、常山 邦雄氏、岡田 重俊氏、山下 淳氏及び篠 秀一氏はいずれも、過去及び現在の活動状況・兼務状況に照らして、先述の「社外取締役候補者の独立性判断基準」に該当するものと判断し、社外取締役として選任しており、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員としての要件を満たすことから、同取引所に独立役員として届け出ております。

また、社外取締役と内部監査部門及び内部統制部門との連携につきましては、期中及び期末に実施される内部監査部門及び内部統制部門からの内部監査報告会または内部統制状況報告会において、問題認識を共有しております。なお、懸念される事項が生じた場合は、内部監査部門より速やかに報告が行われることとしており、会計監査人からの期中及び期末の監査報告をふまえ、相互に連携を行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、事業に関する重要課題を検討し対処するため、関係部門を横断し代表執行役が直轄する「企業行動委員会」を設置し、当社が直面する各種事業リスクに体系的に対応することにより、リスクの低減・回避を図っております。

また、コンプライアンスにつきましては、単に法令を遵守する姿勢・意識にとどまらず、職位・職域を問わず事業運営に携わるすべての者の根幹を成すものにとらえ、経営方針の基本に置き、事業活動を推進してまいりました。具体的には、基本方針として5分野・30ヶ条にわたる「黒田電気グループコンプライアンス行動規範」を制定し、その実効性を担保する制度として内部通報制度である「黒田電気グループホットライン」を設置し、全グループ会社にて運用しております。内部通報制度につきましては、平成27年11月に受付事務局に顧問弁護士を追加するとともに、平成28年4月より監査委員長を宛先とする社外窓口を設置しており、内部通報制度がより有効に活用されるよう整備しております。

さらに、法務部門を責任部署として、各種法的問題を早期に把握し、事業運営の適法性の確保に努めております。

⑤ 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」及び「関係会社内部統制基本規程」に基づき報告制度を整備し、モニタリングを行うものとし、その経営に関する重要事項については、当社執行役会の承認事項といたします。

執行役及び子会社を主管する部門は、子会社の事業について、企業行動委員会と連携し「黒田電気グループコンプライアンス行動規範」に基づくコンプライアンス体制・リスク管理体制の構築を図ります。子会社の取締役等は、「関係会社管理規程」、「国内関係会社権限基準表」及び「海外関係会社権限基準表」等の社内規程に基づき、適時的確に業務執行を行うほか、重要事項について当社へ必要かつ効果的な情報共有を行います。

内部監査部門は、子会社もその監査対象とし、監査委員会と共同して業務執行を監査するとともに、子会社の経営が法令や社内規程上疑義ある場合、又は、コンプライアンス上、リスク管理上、問題があると認められる場合には、代表執行役に報告するものとし、代表執行役は、その改善策を講じます。

子会社の経営管理につきましては、連結子会社へ役員を派遣することに加え、毎月開催される定時の執行役会において執行役から子会社の重要な経営状況について報告を受け、現況を把握しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 剰余金の配当

当社は、剰余金の分配に関する基本方針に基づいた配当政策を機動的に実施することができるようにするため、会社法第459条第1項に掲げる事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(2) 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	22	22	—	3
社外取締役	22	22	—	4
執行役	265	236	29	7

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年7月13日開催の報酬委員会において、次のとおり決議いたしました。

① 基本方針

会社法の規定に基づく指名委員会等設置会社である当社は、経営の監督と業務執行という機能の分担が明確になされることから、各々の基本的役割に関する認識に基づいた報酬額の設定とする。

② 決定及び開示の範囲

報酬委員会が決定し、開示する「取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の額」の範囲は、透明性を高めるために、当社グループから支給する報酬等の総額とする。

③ 取締役報酬

執行役に委任した経営執行内容を監督し、重要事項の意思決定を行う一方で、重要なステークホルダーである株主の代表としての側面が求められることから、業績連動型報酬とせず年俸に基づく固定報酬とする。

社内取締役は、経営に対して客観的立場を保持するが、社業に携わった経験から業務監督にあたること、社外取締役は経営に対して社会的公正と客観的立場を保持し経営の監督及び牽制にあたることから、各々の役割責任に対応した報酬とする。

④ 執行役報酬

取締役会により委任された事項につき業務執行にあたる対価としての報酬とし、その役割任務は企業価値を高めるための活動であることから、業績に一定連動させる体系とするなかで、連結売上高達成率、営業利益達成率のほか、在庫縮減に向けた取組み、コンプライアンスに対する目標達成状況といった項目を指標とした評価を行う。

・ 基本報酬

役位に基づく固定額報酬とする。

・ 短期インセンティブ（賞与）

役位報酬に対する一定額を標準とした業績連動による賞与とする。

⑪ 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,671百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	1,032,000	658	取引関係の構築・維持・強化等
伯東(株)	331,000	328	取引関係の構築・維持・強化等
(株)UKCホールディングス	103,200	230	取引関係の構築・維持・強化等
東プレ(株)	85,000	178	取引関係の構築・維持・強化等
日本バルカー工業(株)	576,000	169	取引関係の構築・維持・強化等
住友電気工業(株)	104,966	143	取引関係の構築・維持・強化等
(株)島津製作所	59,331	104	取引関係の構築・維持・強化等
新日鐵住金(株)	43,839	94	取引関係の構築・維持・強化等
岩崎電気(株)	362,000	65	取引関係の構築・維持・強化等
北陸電気工業(株)	484,000	64	取引関係の構築・維持・強化等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	48	取引関係の構築・維持・強化等
パナソニック(株)	32,575	33	取引関係の構築・維持・強化等
沖電線(株)	113,000	24	取引関係の構築・維持・強化等
(株)メイコー	61,400	21	取引関係の構築・維持・強化等
(株)日立製作所	35,000	18	取引関係の構築・維持・強化等
シャープ(株)	137,263	17	取引関係の構築・維持・強化等
沖電気工業(株)	108,000	17	取引関係の構築・維持・強化等
大日本塗料(株)	80,321	15	取引関係の構築・維持・強化等
福岡クロス工業(株)	4,000	7	取引関係の構築・維持・強化等
(株)寺岡製作所	20,000	6	取引関係の構築・維持・強化等
ダイヤモンド電機(株)	12,000	6	取引関係の構築・維持・強化等
旭硝子(株)	9,753	6	取引関係の構築・維持・強化等
日本板硝子(株)	72,000	5	取引関係の構築・維持・強化等
グローリー(株)	1,400	5	取引関係の構築・維持・強化等
セメダイン(株)	9,280	4	取引関係の構築・維持・強化等

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	23,000	77	退職給付信託における 議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	33	退職給付信託における 議決権行使指図権限
パナソニック(株)	28,500	29	退職給付信託における 議決権行使指図権限
(株)大真空	105,000	25	退職給付信託における 議決権行使指図権限
(株)村田製作所	1,800	24	退職給付信託における 議決権行使指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	1,032,000	736	取引関係の構築・維持・強化等
伯東(株)	331,000	341	取引関係の構築・維持・強化等
東プレ(株)	85,000	246	取引関係の構築・維持・強化等
(株)UKCホールディングス	103,200	210	取引関係の構築・維持・強化等
日本バルカー工業(株)	115,200	210	取引関係の構築・維持・強化等
住友電気工業(株)	106,557	196	取引関係の構築・維持・強化等
新日鐵住金(株)	44,104	113	取引関係の構築・維持・強化等
(株)島津製作所	60,049	106	取引関係の構築・維持・強化等
シャープ(株)	174,063	81	取引関係の構築・維持・強化等
北陸電気工業(株)	484,000	66	取引関係の構築・維持・強化等
岩崎電気(株)	362,000	61	取引関係の構築・維持・強化等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	57	取引関係の構築・維持・強化等
(株)メイコー	61,400	53	取引関係の構築・維持・強化等
パナソニック(株)	32,575	40	取引関係の構築・維持・強化等
沖電線(株)	113,000	26	取引関係の構築・維持・強化等
(株)日立製作所	35,000	21	取引関係の構築・維持・強化等
大日本塗料(株)	83,235	20	取引関係の構築・維持・強化等
沖電気工業(株)	10,800	17	取引関係の構築・維持・強化等
旭硝子(株)	10,661	9	取引関係の構築・維持・強化等
(株)寺岡製作所	20,000	8	取引関係の構築・維持・強化等
ダイヤモンド電機(株)	12,000	7	取引関係の構築・維持・強化等
福岡クロス工業(株)	4,000	7	取引関係の構築・維持・強化等
日本板硝子(株)	7,200	5	取引関係の構築・維持・強化等
グローリー(株)	1,400	5	取引関係の構築・維持・強化等
セメダイン(株)	9,285	5	取引関係の構築・維持・強化等

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	23,000	112	退職給付信託における 議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	40	退職給付信託における 議決権行使指図権限
パナソニック(株)	28,500	35	退職給付信託における 議決権行使指図権限
(株)大真空	21,000	29	退職給付信託における 議決権行使指図権限
(株)村田製作所	1,800	28	退職給付信託における 議決権行使指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑫ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北山久恵氏、三井孝晃氏、竹下晋平氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と締結した監査契約に基づき監査報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	9	45	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	45	9	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が8百万円、非監査業務に基づく報酬が2百万円となっております。

(当連結会計年度)

当社並びに、連結子会社であるZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が8百万円、非監査業務に基づく報酬が89百万円となっております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として「財務デューデリジェンス業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、本社事務所、重要な事業拠点及び連結対象会社への往査に対して所要する時間及び事務稼働量並びに監査品質を満たすのに必要な人員を勘案することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加して情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,053	29,055
受取手形及び売掛金	53,155	50,789
商品及び製品	12,706	8,585
仕掛品	1,707	1,316
原材料及び貯蔵品	966	942
繰延税金資産	602	588
その他	2,234	2,137
貸倒引当金	△44	△35
流動資産合計	90,381	93,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 8,924	※3 8,987
減価償却累計額	△3,922	△4,211
建物及び構築物（純額）	5,002	4,775
機械装置及び運搬具	8,133	8,807
減価償却累計額	△4,511	△4,891
機械装置及び運搬具（純額）	3,621	3,916
土地	※1、※3 4,917	※1、※3 4,866
リース資産	1,166	1,360
減価償却累計額	△291	△512
リース資産（純額）	874	847
建設仮勘定	530	120
その他	4,109	4,470
減価償却累計額	△3,558	△3,776
その他（純額）	551	693
有形固定資産合計	15,497	15,220
無形固定資産		
のれん	598	438
リース資産	8	3
その他	2,637	2,379
無形固定資産合計	3,244	2,821
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 3,300	※2、※3 3,849
長期貸付金	1,436	1,377
繰延税金資産	237	204
退職給付に係る資産	88	103
その他	※2 645	※2 574
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	5,691	6,103
固定資産合計	24,433	24,144
資産合計	114,814	117,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,257	28,652
電子記録債務	1,623	2,899
短期借入金	468	894
リース債務	369	363
未払法人税等	1,075	766
賞与引当金	569	541
役員賞与引当金	69	47
その他	2,796	2,539
流動負債合計	35,231	36,706
固定負債		
リース債務	492	417
繰延税金負債	381	521
再評価に係る繰延税金負債	※1 274	※1 274
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	1,045	1,009
その他	609	680
固定負債合計	2,809	2,911
負債合計	38,040	39,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,074	9,918
利益剰余金	52,204	54,527
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	70,417	72,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	642
繰延ヘッジ損益	84	△77
土地再評価差額金	※1 540	※1 540
為替換算調整勘定	2,792	1,741
退職給付に係る調整累計額	△200	△192
その他の包括利益累計額合計	3,583	2,654
非支配株主持分	2,772	2,669
純資産合計	76,774	77,908
負債純資産合計	114,814	117,525

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	285,605	229,571
売上原価	※1 261,233	※1 206,937
売上総利益	24,372	22,633
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,683	2,353
貸倒引当金繰入額	△47	△6
給料手当及び賞与	5,879	5,540
賞与引当金繰入額	446	420
役員賞与引当金繰入額	59	38
退職給付費用	395	355
減価償却費	1,012	1,026
賃借料	1,061	982
その他	4,771	4,834
販売費及び一般管理費合計	16,263	15,545
営業利益	8,108	7,088
営業外収益		
受取利息	136	103
受取配当金	71	68
仕入割引	12	8
持分法による投資利益	—	54
雑収入	184	93
営業外収益合計	404	328
営業外費用		
支払利息	62	74
売上割引	74	65
為替差損	490	181
雑損失	166	142
営業外費用合計	793	463
経常利益	7,719	6,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 130
関係会社清算益	49	33
関係会社株式売却益	79	—
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	170	163
特別損失		
仲裁関連費用	—	※3 64
固定資産除却損	※4 50	※4 37
製品補償関連費用	※5 1,070	—
支払補償金	70	—
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	1,244	101
税金等調整前当期純利益	6,645	7,014
法人税、住民税及び事業税	2,543	1,838
法人税等調整額	△11	91
法人税等合計	2,531	1,929
当期純利益	4,113	5,084
非支配株主に帰属する当期純利益	242	239
親会社株主に帰属する当期純利益	3,871	4,844

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	4,113	5,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	284
繰延ヘッジ損益	145	△161
土地再評価差額金	14	—
為替換算調整勘定	△1,237	△1,108
退職給付に係る調整額	△133	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	11
その他の包括利益合計	※1 △1,624	※1 △965
包括利益	2,488	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,334	3,915
非支配株主に係る包括利益	154	202

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,045	10,267	50,854	△1,906	69,261
当期変動額					
剰余金の配当			△2,521		△2,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△193			△193
親会社株主に帰属する当期純利益			3,871		3,871
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△193	1,350	△0	1,156
当期末残高	10,045	10,074	52,204	△1,907	70,417

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	743	△61	526	3,978	△66	5,120	3,405	77,788
当期変動額								
剰余金の配当								△2,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△193
親会社株主に帰属する当期純利益								3,871
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	145	13	△1,186	△133	△1,537	△632	△2,170
当期変動額合計	△377	145	13	△1,186	△133	△1,537	△632	△1,013
当期末残高	366	84	540	2,792	△200	3,583	2,772	76,774

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,045	10,074	52,204	△1,907	70,417
当期変動額					
剰余金の配当			△2,521		△2,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△156			△156
親会社株主に帰属する当期純利益			4,844		4,844
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△156	2,323	△0	2,166
当期末残高	10,045	9,918	54,527	△1,907	72,584

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366	84	540	2,792	△200	3,583	2,772	76,774
当期変動額								
剰余金の配当								△2,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△156
親会社株主に帰属する当期純利益								4,844
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	△161	—	△1,051	7	△929	△103	△1,032
当期変動額合計	276	△161	—	△1,051	7	△929	△103	1,133
当期末残高	642	△77	540	1,741	△192	2,654	2,669	77,908

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,645	7,014
減価償却費	2,124	2,243
のれん償却額	204	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	1
受取利息及び受取配当金	△207	△172
支払利息	62	74
関係会社清算益	△49	△33
関係会社株式売却益	△79	—
製品補償関連費用	1,070	—
仲裁関連費用	—	64
為替差損益 (△は益)	261	104
持分法による投資損益 (△は益)	—	△54
固定資産売却損益 (△は益)	—	△130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,134	1,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,221	4,270
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,124	427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,124	2,353
その他	1,055	△628
小計	9,529	17,158
利息及び配当金の受取額	212	157
利息の支払額	△65	△72
法人税等の支払額	△2,809	△2,196
仲裁関連費用の支払額	—	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,866	15,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,939	△819
定期預金の払戻による収入	2,560	2,050
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△1,388
有形固定資産の売却による収入	12	180
無形固定資産の取得による支出	△214	△151
投資有価証券の取得による支出	△15	△70
投資有価証券の売却による収入	219	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 179	—
貸付けによる支出	△1,030	△0
その他	45	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	410
長期借入れによる収入	71	227
長期借入金の返済による支出	△69	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	324	67
リース債務の返済による支出	△329	△447
配当金の支払額	△2,521	△2,521
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△374	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△2,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△553	△589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,631	11,399
現金及び現金同等物の期首残高	15,204	16,836
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,836	※1 28,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

32社

連結子会社の名称

Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD.
Z. クロダ(タイランド)CO., LTD.
黒田電気(香港)有限公司
クロダ エレクトリック U. S. A. INC.
台湾黒田電器股份有限公司
黒田テクノ (株)
上海黒田貿易有限公司
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.
(株) コムラテック
クロダ エレクトリック コリア INC.
上海黒田管理有限公司
天津黒田貿易有限公司
凱欣自動化技術(深セン)有限公司
クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.
黒田電子(深セン)有限公司
(株) Sohwa & Sophia Technologies
日動電工 (株)
(株) 天満トラスト
クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN. BHD.
黒田虹日集団(香港)有限公司
東莞虹日金属科技有限公司
ハイバット グローバル CO., LTD.
ボラムテック(ベトナム)CO., LTD.
P. T. クロダ エレクトリック インドネシア
クロダ オートテック (タイランド) LTD.
ソーワ マレーシア SDN. BHD.
PT トリミトラ チトラハスタ
合肥市精捷塑胶技術有限公司
エコ テックウェル インベストメント Inc.
ナンカイ エンバイロテック Corp.
ナンカイ メキシコ, S. A. de C. V.
クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.

広州黒田電子有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

3社

非連結子会社の名称

クロダ エレクトリック (ベトナム) CO., LTD.

エコ テックウェル コリア INC.

クロダ エレクトリック メキシコ S.A. de C.V.

上記3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

1社

持分法適用関連会社の名称

イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.

非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日の黒田テクノ（株）、（株）コムラテック、（株）Sohwa & Sophia Technologies、日動電工（株）、（株）天満トラスト、クロダ オートテック（タイランド）LTD.、クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.を除き、いずれも12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

連結子会社は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引及び直物為替先渡取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び直物為替先渡取引を一部利用しております。その取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
△177百万円	△177百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	696百万円	820百万円
投資その他の資産その他(出資金)	29	29

※3 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	26百万円
土地	82	82
計	110	108

前連結会計年度(平成28年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	11百万円	14百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	338百万円	174百万円

5 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	1百万円	1百万円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について売却益を計上しております。

内容	金額
土地	110百万円
機械装置及び運搬具他	19
計	130

※3 仲裁関連費用

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社に対する仲裁申立に伴い発生した費用であります。

※4 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具他	9
計	50

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	12百万円
機械装置及び運搬具他	25
計	37

※5 製品補償関連費用

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

中国における新規ビジネス立上げの際、納入製品の仕様変更により発生した費用であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△575百万円	410百万円
組替調整額	13	—
税効果調整前	△562	410
税効果額	191	△125
その他有価証券評価差額金	△370	284
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	306	△224
組替調整額	—	—
税効果調整前	306	△224
税効果額	△160	△62
繰延ヘッジ損益	145	△161
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	14	—
土地再評価差額金	14	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,223	△1,035
組替調整額	△13	△72
税効果調整前	△1,237	△1,108
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,237	△1,108
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△223	15
組替調整額	18	9
税効果調整前	△204	25
税効果額	71	△17
退職給付に係る調整額	△133	7
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△43	11
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	11
その他の包括利益合計	△1,624	△965

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,446,162	—	—	39,446,162

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,810,864	281	—	1,811,145

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 281 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	752	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,768	47	平成27年9月30日	平成27年12月10日
計		2,521	67		

(注) 平成27年3月31日基準日の1株当たり配当額20円には、創業70周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	752	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,446,162	—	—	39,446,162

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,811,145	126	—	1,811,271

（変動事由の概要）

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 126 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	752	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,768	47	平成28年9月30日	平成28年12月9日
計		2,521	67		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,806	48	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	19,053百万円	29,055百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,217	△819
現金及び現金同等物	16,836	28,236

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	957百万円
固定資産	1,938
のれん	7
流動負債	△1,019
固定負債	△420
非支配株主持分	△582
為替換算調整勘定	1
株式売却後の投資勘定	△720
株式の売却益	79
株式の売却価額	240
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	△61
子会社株式の売却による収入(純額)	179

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピューターシステム及び事務機器並びに金型等であります。

・無形固定資産

主として、コンピューターシステムに係るソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については必要な資金を銀行等金融機関からの借入により行っております。

また、デリバティブ取引については外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を一部利用しております。その取引は実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行いリスク低減を図っております。

② 営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

③ 有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり上場株式における市場価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、保有状況の見直しを行っております。

④ 短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、金利上昇リスクを受けないよう固定金利としております。

⑤ 当社が利用している為替予約取引等は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引等は社内管理規程で取引権限を設けており、管理本部が管理を行っております。取引結果は、毎月関係役員及び執行役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,053	19,053	—
(2) 受取手形及び売掛金	53,155	53,155	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,579	2,579	—
資産計	74,788	74,788	—
(4) 支払手形及び買掛金	28,257	28,257	—
(5) 電子記録債務	1,623	1,623	—
(6) 短期借入金	468	468	—
(7) リース債務（短期）	369	369	—
(8) リース債務（長期）	492	480	△12
負債計	31,212	31,199	△12
(9) デリバティブ取引（*1）	261	261	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（ ）書きで表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②（3）有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

③（4）支払手形及び買掛金、（5）電子記録債務、（6）短期借入金、（7）リース債務（短期）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④（8）リース債務（長期）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤（9）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,055	29,055	—
(2) 受取手形及び売掛金	50,789	50,789	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,004	3,004	—
資産計	82,850	82,850	—
(4) 支払手形及び買掛金	28,652	28,652	—
(5) 電子記録債務	2,899	2,899	—
(6) 短期借入金	894	894	—
(7) リース債務（短期）	363	363	—
(8) リース債務（長期）	417	412	△4
負債計	33,228	33,224	△4
(9) デリバティブ取引（*1）	(48)	(48)	—

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（ ）書きで表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②（3）有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

③（4）支払手形及び買掛金、（5）電子記録債務、（6）短期借入金、（7）リース債務（短期）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④（8）リース債務（長期）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤（9）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	721	844

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,053	—	—	—
受取手形及び売掛金	53,155	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	72,208	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,055	—	—	—
受取手形及び売掛金	50,789	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	79,845	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	468	—	—	—	—	—
リース債務	369	359	59	50	22	—
合計	838	359	59	50	22	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	894	—	—	—	—	—
リース債務	363	304	61	33	10	8
合計	1,257	304	61	33	10	8

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,783	1,019	764
	(2)その他	—	—	—
	小計	1,783	1,019	764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	795	930	△134
	(2)その他	—	—	—
	小計	795	930	△134
合計		2,579	1,949	630

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,403	1,279	1,124
	(2)その他	—	—	—
	小計	2,403	1,279	1,124
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	600	684	△84
	(2)その他	—	—	—
	小計	600	684	△84
合計		3,004	1,963	1,040

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	218	40	32
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	218	40	32

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,134	—	3	3
	合計	3,134	—	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,079	—	1	1
	合計	1,079	—	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	在外子会社持分 への投資	3,034	—	133
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル	売掛金 買掛金	34,261 17,587	— —	138 △12
	合計		54,884	—	258

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理 (ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。) によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	日本円 売掛金	415	—	12
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	85	—	△0
	日本円 買建	買掛金	476	—	△20
	ユーロ 買建	買掛金	1	—	△0
	直物為替先渡取引 売建	在外子会社持分 への投資	2,940	—	△39
韓国ウォン					
為替予約等の 振当処理（注2）	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	24,961	—	△2
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	9,254	—	△0
	ユーロ 買建	買掛金	52	—	0
合計			38,188	—	△50

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理（ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の割合を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,802	3,045
勤務費用	222	224
利息費用	49	25
数理計算上の差異の発生額	114	47
退職給付の支払額	△120	△125
その他	△23	△0
退職給付債務の期末残高	3,045	3,217

(注) その他は、主に為替換算差額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,195	2,283
期待運用収益	53	59
数理計算上の差異の発生額	△108	25
事業主からの拠出額	215	214
退職給付の支払額	△71	△63
年金資産の期末残高	2,283	2,519

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	155	196
退職給付費用	119	101
退職給付の支払額	△37	△20
制度への拠出額	△40	△48
その他	—	△21
退職給付に係る負債の期末残高	196	207

(注) その他は、一部の連結子会社の退職一時金制度廃止に伴う未払金への振替額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,199	3,333
年金資産	△2,787	△3,071
	411	261
非積立型制度の退職給付債務	545	644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956	905
退職給付に係る負債	1,045	1,009
退職給付に係る資産	△88	△103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956	905

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	222	224
利息費用	49	25
期待運用収益	△53	△59
数理計算上の差異の費用処理額	19	47
簡便法で計算した退職給付費用	119	101
確定給付制度に係る退職給付費用	356	340

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△204	25

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△302	△277

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	65%	57%
株式	16%	23%
一般勘定	5%	5%
現金及び預金	14%	15%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度13%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として 0.0%	主として 0.0%
長期期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度53百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度78百万円、当連結会計年度76百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	317,423	122,897
年金財政計算上の数理債務の額(注)	302,957	152,503
差引額	14,465	△29,605

(注) 前連結会計年度においては、「最低責任準備金の額」を含んでおります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.323% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 1.304% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,843百万円、当連結会計年度21,959百万円)、剰余金(前連結会計年度8,978百万円、当連結会計年度△112,802百万円)、別途積立金(前連結会計年度24,330百万円、当連結会計年度105,156百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度29百万円、当連結会計年度29百万円)を費用処理しております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は平成27年10月1日付で厚生労働大臣から企業年金基金への移行認可を受けており、最低責任準備金を概ね返還しております。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	511百万円	412百万円
退職給付に係る負債	322	273
賞与引当金	173	164
資本連結に伴う評価差額	147	146
繰延ヘッジ損益	—	72
たな卸資産評価損	261	246
減損損失	34	20
その他	288	265
繰延税金資産小計	1,741	1,603
評価性引当額	△750	△624
繰延税金資産合計	990	979
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	128	166
固定資産圧縮積立金	19	18
その他	3	0
繰延税金負債合計	150	185
繰延税金資産の純額	840	793
(繰延税金負債)		
資本連結に伴う評価差額	196	191
その他	224	366
繰延税金負債の純額	421	557

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が前連結会計年度においては24百万円、当連結会計年度においては24百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が前連結会計年度においては274百万円、当連結会計年度においては274百万円あります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
のれん償却額	1.0	0.7
評価性引当額	1.1	△1.8
税率変更による影響	0.3	—
外国配当源泉税	0.9	0.2
その他	1.7	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	27.5

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	191,586	86,624	278,210	7,395	285,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,383	9,956	26,340	165	26,506
計	207,970	96,580	304,551	7,561	312,112
セグメント利益又は損失(△)	5,741	2,217	7,958	△133	7,824
セグメント資産	88,044	40,592	128,637	3,239	131,877
その他の項目					
減価償却費	1,140	891	2,032	92	2,125
のれんの償却額	204	—	204	—	204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,140	1,068	2,209	73	2,283

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,264	55,109	224,373	5,198	229,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,311	8,697	25,009	145	25,154
計	185,575	63,806	249,382	5,343	254,726
セグメント利益	4,411	2,469	6,881	25	6,906
セグメント資産	89,556	38,872	128,429	2,518	130,947
その他の項目					
減価償却費	1,221	931	2,153	91	2,244
のれんの償却額	154	—	154	—	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	864	1,012	1,876	46	1,922

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	304,551	249,382
「その他」の区分の売上高	7,561	5,343
セグメント間取引消去	△26,506	△25,154
連結財務諸表の売上高	285,605	229,571

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,958	6,881
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△133	25
セグメント間取引消去	283	181
連結財務諸表の営業利益	8,108	7,088

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,637	128,429
「その他」の区分の資産	3,239	2,518
全社資産(注)	2,287	2,671
セグメント間取引消去	△19,350	△16,093
連結財務諸表の資産合計	114,814	117,525

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,032	2,153	92	91	△1	△0	2,124	2,243
のれんの償却額	204	154	—	—	—	—	204	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,209	1,876	73	46	—	△0	2,283	1,921

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	110,297	65,116	101,245	8,945	285,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
108,851	64,981	30,604	52,398	28,770	285,605

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、台湾、韓国

その他……米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	インドネシア	その他	合計
7,758	3,163	1,886	1,506	1,182	15,497

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	29,825	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	79,114	58,057	83,719	8,679	229,571

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
77,199	60,239	32,514	36,131	23,486	229,571

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、台湾

その他……米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	インドネシア	その他	合計
7,523	3,169	1,733	1,766	1,026	15,220

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	31,925	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	204	—	204	—	—	204
当期末残高	598	—	598	—	—	598

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	154	—	154	—	—	154
当期末残高	438	—	438	—	—	438

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966.29円	1,999.18円
1株当たり当期純利益	102.86円	128.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,871	4,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,871	4,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,635	37,634

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,774	77,908
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	2,772 (2,772)	2,669 (2,669)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,001	75,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	37,635	37,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	468	894	3.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	369	363	2.62	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	492	417	4.43	平成30年～ 平成34年
その他有利子負債 輸入ユーザンス	562	574	2.14	—
合計	1,893	2,251	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 輸入ユーザンスは連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しております。
 3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	304	61	33	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,305	117,551	179,794	229,571
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,671	3,390	4,957	7,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,153	2,385	3,497	4,844
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.64	63.37	92.93	128.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.64	32.73	29.56	35.80

重要な訴訟事件等

平成28年12月22日、当社を含む3社は、Samsung Electronics Co., Ltd. (以下、「Samsung」という。)から、米国ニューヨーク州国際商業会議所に仲裁を申し立てられました。その申立の経緯及び内容としては、当社は、液晶パネルメーカーが製造したテレビセット製造用液晶パネル(以下、「当該製品」という。)をSamsungに供給していましたが、当該パネルメーカーが突然当該製品の供給を停止したため、Samsungが損害を被ったとして、4億29百万米ドルを申し立てたものです。

当社としては、今後の仲裁手続きを通じて、取引の経緯、関連する事実等に基づき、当社の正当性を主張してまいります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,424	18,879
受取手形	664	594
電子記録債権	3,677	3,284
売掛金	37,977	33,918
商品	8,784	4,796
繰延税金資産	135	150
関係会社短期貸付金	565	482
未収入金	2,056	810
その他	1,107	540
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	※3 63,387	※3 63,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,241	※1 1,183
構築物	42	37
機械及び装置	22	16
工具、器具及び備品	107	107
リース資産	337	357
土地	※1 1,297	※1 1,297
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	3,048	3,005
無形固定資産		
ソフトウェア	2,081	1,883
リース資産	7	3
その他	1	1
無形固定資産合計	2,090	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,287	※1 2,671
関係会社株式	15,659	16,099
関係会社出資金	2,955	2,955
関係会社長期貸付金	394	392
繰延税金資産	26	—
その他	165	162
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	21,485	22,279
固定資産合計	26,624	27,172
資産合計	90,012	90,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	284	179
電子記録債務	1,623	2,899
買掛金	21,856	19,199
リース債務	231	226
未払金	39	225
未払費用	501	428
未払法人税等	261	288
関係会社預り金	9,054	10,709
賞与引当金	294	273
役員賞与引当金	33	29
その他	307	145
流動負債合計	※3 34,487	※3 34,606
固定負債		
リース債務	140	160
再評価に係る繰延税金負債	274	274
繰延税金負債	—	75
退職給付引当金	195	87
固定負債合計	609	596
負債合計	35,096	35,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金		
資本準備金	10,267	10,267
資本剰余金合計	10,267	10,267
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	41
別途積立金	18,800	18,800
繰越利益剰余金	16,660	17,069
利益剰余金合計	35,671	36,079
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	54,078	54,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	547
繰延ヘッジ損益	6	△152
土地再評価差額金	540	540
評価・換算差額等合計	837	935
純資産合計	54,915	55,421
負債純資産合計	90,012	90,624

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	※1	191,797	※1	171,284
売上原価	※1	180,364	※1	161,058
売上総利益		11,433		10,226
販売費及び一般管理費	※1、※2	8,466	※1、※2	8,087
営業利益		2,967		2,138
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,432		1,587
仕入割引		3		2
貸倒引当金戻入額		20		—
経営指導料		296		166
雑収入		24		21
営業外収益合計	※1	2,776	※1	1,778
営業外費用				
支払利息		38		37
売上割引		8		2
為替差損		298		148
雑損失		4		0
営業外費用合計	※1	349	※1	188
経常利益		5,394		3,727
特別利益				
投資有価証券売却益		40		—
特別利益合計		40		—
特別損失				
仲裁関連費用		—	※3	64
支払補償金		70		—
投資有価証券売却損		32		—
投資有価証券評価損		21		—
固定資産除却損		0		3
特別損失合計		124		68
税引前当期純利益		5,310		3,659
法人税、住民税及び事業税		1,017		686
法人税等調整額		138		43
法人税等合計		1,156		730
当期純利益		4,154		2,929

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,045	10,267	10,267	168	43	18,800	15,026	34,038
当期変動額								
剰余金の配当							△2,521	△2,521
当期純利益							4,154	4,154
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の 取崩							0	0
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1,633	1,633
当期末残高	10,045	10,267	10,267	168	43	18,800	16,660	35,671

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,906	52,445	682	△274	526	934	53,380
当期変動額							
剰余金の配当		△2,521					△2,521
当期純利益		4,154					4,154
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		0			△0	△0	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△391	280	14	△96	△96
当期変動額合計	△0	1,632	△391	280	13	△97	1,535
当期末残高	△1,907	54,078	290	6	540	837	54,915

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,045	10,267	10,267	168	43	18,800	16,660	35,671
当期変動額								
剰余金の配当							△2,521	△2,521
当期純利益							2,929	2,929
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の 取崩								—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1		1	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	409	407
当期末残高	10,045	10,267	10,267	168	41	18,800	17,069	36,079

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,907	54,078	290	6	540	837	54,915
当期変動額							
剰余金の配当		△2,521					△2,521
当期純利益		2,929					2,929
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	257	△158		98	98
当期変動額合計	△0	407	257	△158	—	98	506
当期末残高	△1,907	54,485	547	△152	540	935	55,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引及び直物為替先渡取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び直物為替先渡取引を一部利用しております。その取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた9,361百万円は、「関係会社預り金」9,054百万円、「その他」307百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建 物	27百万円	26百万円
土 地	82	82
計	110	108

上記については、仕入債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	11百万円	14百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の金融機関等からの借入等に対する保証債務	2,131百万円	1,983百万円

※3 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	7,887百万円	4,051百万円
短期金銭債務	9,901	1,111

4 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業取引(収入分)	15,650百万円	15,587百万円
営業取引(支出分)	10,558	8,022
営業取引以外の取引高	2,704	1,732

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	1,173百万円	1,055百万円
貸倒引当金繰入額	△56	△0
給料手当及び賞与	2,603	2,550
賞与引当金繰入額	294	273
役員賞与引当金繰入額	33	29
退職給付費用	259	228
減価償却費	761	786
おおよその割合		
販売費	66%	64%
一般管理費	34	36

※3 仲裁関連費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社に対する仲裁申立に伴い発生した費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,586百万円 関連会社株式1,073百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,026百万円 関連会社株式1,073百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	293百万円	293百万円
退職給付引当金	141	110
繰延ヘッジ損益	—	67
賞与引当金	90	84
未払事業税	28	34
減損損失	6	6
その他	63	51
繰延税金資産小計	623	647
評価性引当額	△311	△311
繰延税金資産合計	312	336
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	128	241
固定資産圧縮積立金	19	18
その他	3	—
繰延税金負債合計	150	260
繰延税金資産の純額	161	75

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が、前事業年度においては24百万円、当事業年度においては24百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が、前事業年度においては274百万円、当事業年度においては274百万円あります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割等	0.6	0.8
受取配当金の益金不算入	△14.1	△12.4
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	20.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,349	3	6	58	2,346	1,163
	構築物	124	-	-	4	124	87
	機械及び装置	149	-	5	5	144	128
	工具、器具及び備品	2,717	140	172	138	2,685	2,578
	リース資産	535	299	162	272	672	314
	土地	1,297 (811)	-	-	-	1,297 (811)	-
	建設仮勘定	-	12	5	-	6	-
	計	7,175	454	352	480	7,278	4,272
無形固定資産	ソフトウェア	2,987	142	90	299	3,039	1,156
	リース資産	22	-	-	4	22	18
	その他	1	-	-	-	1	-
	計	3,011	142	90	304	3,062	1,175

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 リース資産(有形固定資産)の増加は、主に金型の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	-	0	8
賞与引当金	294	273	294	273
役員賞与引当金	33	29	33	29

(注) 引当金の計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成28年12月22日、当社を含む3社は、Samsung Electronics Co., Ltd. (以下、「Samsung」という。)から、米国ニューヨーク州国際商業会議所に仲裁を申し立てられました。その申立の経緯及び内容としては、当社は、液晶パネルメーカーが製造したテレビセット製造用液晶パネル(以下、「当該製品」という。)をSamsungに供給していましたが、当該パネルメーカーが突然当該製品の供給を停止したため、Samsungが損害を被ったとして、4億2900万米ドルを申し立てたものです。

当社としては、今後の仲裁手続きを通じて、取引の経緯、関連する事実等に基づき、当社の正当性を主張してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日 関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号
(訴訟の提起又は解決)の規定に基づく臨時報告書 平成29年1月24日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成29年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	孝	晃	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	下	晋	平	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田電気株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、黒田電気株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	孝	晃	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	下	晋	平	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。